



平成27年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東  
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第4四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第4四半期	2,087	1.2	10	△76.9	4	△87.4	△15	ー
25年12月期	2,061	△2.4	44	△50.3	34	△58.1	38	△53.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第4四半期	△8.06	ー
25年12月期	19.86	19.75

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第4四半期	1,814	1,069	58.9	545.69
25年12月期	1,936	1,084	56.0	553.83

(参考) 自己資本 27年3月期第4四半期 1,069百万円 25年12月期 1,084百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	ー	0.00	ー	ー	0.00	0.00
27年3月期	ー	ー	0.00	ー	ー	ー
27年3月期（予想）	ー	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、決算期の変更（12月31日を3月31日）に伴い、当期は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となります。これにより、平成27年3月期の期末及び中間の配当基準日が変更となっております。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年1月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	ー	50	ー	40	ー	20	ー	10.21
	～3,200	～ー	～210	～ー	～200	～ー	～175	～ー	～89.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期4Q	1,960,200株	25年12月期	1,958,400株
② 期末自己株式数	27年3月期4Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期4Q	1,958,567株	25年12月期	1,951,721株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第4四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社の主要事業である通信サービス分野では、NTT東日本・NTT西日本が提供する光コラボレーションモデルなど、大手通信事業者の光回線の卸売によるその拡販が一つの大きな転換期となり、レガシー（従来回線）からIP化へという通信の軸の転換が加速化されると予想されています。加えて、IP電話及びスマートフォンの普及により法人向け市場においても、通信費削減、BYOD(Bring Your Own Device：私物スマートフォンの業務利用)、これに伴うオフィスの省スペース化といったコストダウンが実現できる環境が整ってまいりました。

当社では、通信キャリア向けの開発で蓄積してきた技術・経験を活かして、大手顧客を中心とするビジネスユーザー向けにIP-PBX、キャリア接続用ゲートウェイ、コールセンター、通話録音、音声認識、ユニファイドコミュニケーションとの連携などのソリューションを展開しております。

一方で、スマートフォンやクラウドサービスの利用増に伴い、情報セキュリティへの対策が大きな課題であることから、当社が理事・幹事である「日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）」においてセキュリティ対策の啓発も行っております。

こうした状況の下、当第4四半期累計期間における当社の業績は、通信システム・ソリューションにおける大型案件が翌四半期に期ずれしたことにより自社ライセンス製品販売が減少したこと、及び収益性の低い受託開発の見直しを行ったこと等で売上高が減少したものの、セキュリティ事業が順調に推移したこと及び、ティアック株式会社より事業譲受したVL事業が収益向上に貢献したことで、売上高は2,087,686千円となり、前年の通期比較で微増（前年同期比1.2%の増加）となりました。

利益面につきましては、VL事業譲受に伴うものを含む事業拡大を見込んだ人員増及び、品質管理強化によるコストが増加したことにより、営業利益は10,180千円（前年同期比76.9%の減少）となりました。同じく経常利益は4,399千円（前年同期比87.4%の減少）、また特別損失として本社移転費用10,730千円を計上した結果、四半期純損失15,783千円（前年同期は四半期純利益38,767千円）となりました。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

#### [通信システム・ソリューション]

通信システム・ソリューションにおいては、昨年度来のプロジェクトである大手通信事業者向けの自動応答システムの機能拡張案件が継続して発生しております。また、大規模コールセンター向けに通話録音及び音声認識に関するライセンス販売が増加しており、当分野にて今後も積極的な事業活動を展開してまいります。

また、セッション・ボーダー・コントローラー（SBC）（※1）製品については、IP電話利用者が増加していることを背景として、大手通信事業者より大口の追加発注がございました。今後も電話対応業務を専門に行う事業所等への販売拡大が見込まれています。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第4四半期累計期間の売上高は1,487,648千円（前年同期比5.8%の減少）となりました。

#### [セキュリティ・ソリューション]

セキュリティ・ソリューションにおいては、引き続きVoIP/IMS(※2)セキュリティ診断サービスを中心に業務が拡大しております。

通信事業者の携帯網におけるVoLTE（Voice over LTE）(※3)の商用サービスが開始されたことで、データ網のみならず音声網のIP化が進んでおります。これに伴い大手モバイルキャリアにおけるセキュリティ対策案件を獲得しました。一方、OTT VoIPプロバイダ(※4)や遠隔会議システムなど、非通信キャリアにおける網側設備、およびスマートフォン端末上のソフトウェアにおけるセキュリティ対策案件を受注しており、ビジネスの範囲を拡大してきております。

また、本ビジネスは国内のみならず全世界を見渡しても競合企業がほとんどおらず、海外からも注目を集め始めております。このため、海外向け展開の準備を進めており、通信業界における世界最大の展示会である「Mobile World Congress」（3月）への出展準備をヨーロッパのパートナーと共同で進めております。

以上の結果、セキュリティ・ソリューションの当第4四半期累計期間の売上高は258,124千円（前年同期比34.4%の増加）となりました。

#### [エンタープライズ・ソリューション]

エンタープライズ向けソリューションにおいては、ティアック株式会社より事業譲受したVL事業の顧客引継ぎがもれなく完了し、収益向上に貢献し始めております。緊急性の高い通話等、即時に通話内容の確認を必要とする消防・航空管制、鉄道及び電力・ガス・水道等の指令センター向け案件など幅広い引き合いがあることから、販売チャネルの拡大により事業基盤強化にもつなげております。

第2四半期累計期間に受注し企業向けの大規模PBX(※5)更改案件で導入したSIPサーバーソフトウェアは大規模ネットワークにおける基本的な電話機能に加えて、Microsoft Lyncとの連携など顧客の様々なニーズに対応可能なことが特徴となっており、その実績を活かした横展開を実施し、更なる引き合いにつなげてまいります。

また、企業向けIP電話システムとして利用実績の高いSIPサーバーである当社製品「NX-E1000」を複数の地方自治体向けに提供いたしました。

クラウドサービスにおいては、大手外資系穀物商社向けに当社の「U<sup>3</sup> Voice (ユーキューブボイス) オフィスタイプ」(※6)が採用され、当第4四半期においてサービスが開始されました。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第4四半期累計期間の売上高は341,913千円(前年同期比17.4%の増加)となりました。

なお、「クラウド&スマートフォン・ソリューション」につきましては、今期より「エンタープライズ・ソリューション」に名称を変更しております。

#### [用語解説]

以下の解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、各用語の本書内での意味を説明するため、当社の理解と判断に基づき作成したものです。

#### (※1)セッション・ボーダー・コントローラー (SBC)

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置。SIPサーバーのセキュリティ確保や呼制御機能等、異なる通信事業者ネットワーク間の差分を吸収し、相互接続を実現する、さまざま機能を備えています。

#### (※2)VoIP (Voice Over Internet Protocol)

IP (Internet Protocol: インターネット・プロトコル) ネットワークを利用して音声データを送受信する技術。

#### (※3)VoLTE (Voice Over LTE)

第3世代(3G)携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信(パケット通信)として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになるといわれています。

#### (※4) OTT (Over The Top) VoIPプロバイダ

スマートフォン等でデータ網を利用したVoIPサービス提供会社。

#### (※5)PBX (Private Branch eXchange)

企業などの施設で複数(多数)の電話機を設置する場合に、施設内に設置・運用される電話交換機。施設内の電話機同士で内線通話を可能にし、外線(公衆回線)との接続も行えます。

#### (※6)「U<sup>3</sup> Voice (ユーキューブボイス) オフィスタイプ」

当社クラウドサービス「U<sup>3</sup> Voice シリーズ」は、スマートフォンの導入増加などで劇的な変化を遂げた企業のコミュニケーションスタイルや、東日本大震災以降のBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) およびテレワーク、在宅勤務のニーズの高まりを背景に誕生したスマートフォン向けクラウドVoIPサービスです。オフィスタイプは、スマートフォンと既存PBXを連携させるサービスで、スマートフォンアプリ同士およびオフィス内のビジネスフォン(固定電話)とスマートフォンとの通話が無料となるだけでなく、「03」や「06」等の所謂「0AB-J番号」で外線発信が可能となるサービスです。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第4四半期会計期間末における総資産は1,814,975千円となり、前事業年度末と比べて121,160千円減少となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が224,477千円減少したこと、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により155,446千円減少した一方で増加の要因は、製品在庫の増加64,558千円、事業譲り受けに伴うのれんの増加59,305千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加47,246千円、受注増加に伴う仕掛品の増加43,045千円、その他流動資産の増加28,880千円、本社移転による建物の増加18,931千円等によるものです。

#### (負債)

当第4四半期会計期間末における負債の総額は745,319千円となり、前事業年度末と比べて106,195千円の減少となりました。減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済等118,627千円、買掛金が11,786千円減少した一方で増加の要因は、年間保守売上の前受け等により前受金が14,382千円増加したこと、未払消費税等の増加12,004千円等によるものです。

(純資産)

純資産は1,069,656千円となり、前事業年度末と比べて14,964千円減少となりました。増減の要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が15,783千円減少したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ409千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第4四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、421,587千円となりました。当第4四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、341,974千円となりました。これは主に、売上債権の減少154,434千円、減価償却費216,129千円、前受金の増加14,382千円、未払金の増加11,528千円、のれんの償却額10,465千円等の増加要因に対して、たな卸資産の増加51,636千円、契約損失引当金の減少16,013千円、仕入債務の減少11,786千円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、449,269千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出243,297千円、事業譲受による支出133,875千円、保証金の差入による支出45,554千円、有形固定資産の取得による支出31,347千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は118,034千円となりました。これは主に、借入金の返済による支出218,627千円、長期借入れによる収入100,000千円等によるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成27年1月22日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第4四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	646,064	421,587
売掛金	650,908	495,461
製品	—	64,558
仕掛品	39	43,085
原材料及び貯蔵品	77,283	73,673
前払費用	47,880	48,682
繰延税金資産	23,955	23,694
その他	1,473	30,354
貸倒引当金	△1,403	△248
流動資産合計	1,446,202	1,200,849
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	20,484	27,766
減価償却累計額	△12,780	△1,130
建物(純額)	7,703	26,635
工具、器具及び備品	220,666	223,316
減価償却累計額	△179,831	△187,862
工具、器具及び備品(純額)	40,834	35,453
有形固定資産合計	48,538	62,089
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	59,305
ソフトウェア	303,427	269,500
ソフトウェア仮勘定	94,971	176,144
無形固定資産合計	398,399	504,951
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	39,581	47,075
繰延税金資産	3,403	—
その他	10	2,629
貸倒引当金	—	△2,619
投資その他の資産合計	42,995	47,085
固定資産合計	489,933	614,125
資産合計	1,936,135	1,814,975

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第4四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,923	184,137
1年内返済予定の長期借入金	210,296	195,200
リース債務	156	—
未払金	11,502	22,930
未払費用	15,861	17,644
未払法人税等	4,880	3,572
未払消費税等	19,298	31,302
前受金	44,852	59,235
預り金	6,932	8,083
製品保証引当金	400	100
受注損失引当金	—	2,790
契約損失引当金	18,803	—
流動負債合計	528,909	524,996
固定負債		
長期借入金	314,604	211,073
資産除去債務	8,001	9,203
繰延税金負債	—	46
固定負債合計	322,605	220,322
負債合計	851,515	745,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,623	491,032
資本剰余金	440,623	441,032
利益剰余金	153,374	137,591
株主資本合計	1,084,620	1,069,656
純資産合計	1,084,620	1,069,656
負債純資産合計	1,936,135	1,814,975



(2) 四半期損益計算書  
(第4四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第4四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,087,686
売上原価	1,276,011
売上総利益	811,675
販売費及び一般管理費	801,494
営業利益	10,180
営業外収益	
受取利息	113
為替差益	851
その他	61
営業外収益合計	1,027
営業外費用	
支払利息	6,807
営業外費用合計	6,807
経常利益	4,399
特別損失	
固定資産除売却損	118
本社移転費用	10,730
特別損失合計	10,849
税引前四半期純損失(△)	△6,449
法人税、住民税及び事業税	898
法人税等調整額	8,435
法人税等合計	9,334
四半期純損失(△)	△15,783

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第4四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△6,449
減価償却費	216,129
のれん償却額	10,465
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△300
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△16,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,463
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息	6,807
固定資産除売却損益(△は益)	118
本社移転費用	10,730
売上債権の増減額(△は増加)	154,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,636
前払費用の増減額(△は増加)	△813
未払又は未収消費税等の増減額	12,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,786
未払金の増減額(△は減少)	11,528
前受金の増減額(△は減少)	14,382
その他	432
小計	351,384
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△6,845
法人税等の支払額	△2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△31,347
無形固定資産の取得による支出	△243,297
差入保証金の差入による支出	△45,554
差入保証金の回収による収入	6,412
事業譲受による支出	△133,875
その他	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△218,627
リース債務の返済による支出	△226
株式の発行による収入	819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224,477
現金及び現金同等物の期首残高	646,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,587

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第4四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。